

浜の活力再生プラン
令和 4～8 年度
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	宇和島地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 広沢初志 (愛媛県漁業協同組合宇和島支所副運営委員長)

再生委員会の構成員	愛媛県漁業協同組合宇和島支所、宇和島市
オブザーバー	愛媛県南予地方局水産課、愛媛県漁業協同組合

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>愛媛県宇和島市（旧三浦村、宇和海村、吉田町、津島町及び三間町を除く。）（愛媛県漁業協同組合宇和島支所の地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中、小型まき網漁業 16 経営体 ・魚類養殖業 26 経営体 ・中型まき網漁業兼魚類養殖業 1 経営体 ・真珠養殖業 36 経営体 ・その他漁船漁業 73 経営体 <p style="text-align: center;">【計 152 経営体、漁業者 362 名（従事者含む）】</p> <p style="text-align: right;">令和 3 年 3 月 31 日現在</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>宇和島地区（愛媛県漁業協同組合宇和島支所管内）はリアス式海岸の湾奥に位置し、主に中・小型まき網漁業、魚類養殖業、真珠養殖業が盛んに行われている。平成 27 年度から付加価値向上による漁業収入の向上と、船底清掃等の取組みによる漁業コスト削減による所得 10%向上の取組みを第 1 期浜の活力浜の再生プラン（以下、第 1 期浜プラン）で計画、実施した。令和 2 年 4 月には県下 43 漁協が合併し県一漁協の宇和島支所としてスタートしたが、世界中で感染拡大している新型コロナウイルスの影響は水産業界にも大きくのしかかり、当地区においても先行き不透明な状況下にある。</p> <p>中・小型まき網漁業は 17 経営体（うち魚類養殖との兼業 1 経営体を含む）が操業しており、平成 30 年はマアジ・カタクチイワシを中心に 6,100 トンを水揚げ、生産額は 8 億 3 千万円となっている。このうち従前から漁獲の中心をなしていたマアジは依然低調であったが、代わってカタクチイワシを中心としたイワシ類やサバの水揚げが好漁となり、主に魚類養殖の餌料として供給された。懸念されていた漁船の老朽化は、第 1 期広域浜プランのもと推進機関の換装や大型漁</p>
--

船への入替が進み、令和 2 年 5 月には荷捌施設も新設され所得向上への体制は整いつつある。しかし、イワシ類等の好漁が氷不足を招き、結果的に鮮度不足による安値で取引されるといった新たな問題をかかえている。

魚類養殖業は 27 経営体（うち中型まき網漁業との兼業 1 経営体を含む）が従事しており、平成 30 年にはマダイ・ブリを中心に 5,100 トン、53 億 4 千万円を生産した。このうち主力であるマダイは輸出・国内需要とも好調で、浜値は 1,000 円/kg に達する等、経営は改善されてくると思われた。だが、反動もあり令和元年以降は販売単価が下落、令和 2 年上期平均では 500 円/kg と原価を大幅に割れ当面は収入増が見込めない状況である。

真珠養殖業は 36 経営体が従事している。生産額は平成 6 年の 65 億 3 千万円をピークに減少を続け、感染症によるアコヤ貝の大量へい死やリーマンショックによる価格低迷を受け、平成 24 年には 6 億 3 千万円と 10 分の 1 まで減少した。近年の景気回復基調に伴い平成 30 年は 11 億 5 千万円となり、令和元年も生産額は順調に推移した。そんな矢先、令和元年 7 月には稚貝を中心とするアコヤ貝の大量死が発生、令和 2 年 1 月からの新型コロナウイルスの影響で、今後の生産額は見通しが立っていない。

その他の漁船漁業については、漁業高齢化、後継者不足がさらに進み、水揚げも低調である。第 1 期広域浜プランのもと令和 2 年 5 月に開場した新荷捌施設の開場に期待を寄せていたが、ここでもコロナの影響は大きく、漁獲物の取引価格低迷により出漁を控えざるをえない状況下にある。

これらを踏まえ、第 1 期浜プランとは状況が大きく異なることから、第 2 期浜の活力再生プランはコロナ感染対策にも対応した計画とすることが強く求められた。

(2) その他の関連する現状等

宇和島地区にかつてあった二つの魚市場は、第 1 期広域浜プランのもと流通機能の集約と荷捌作業の効率化、衛生的に管理された水産物の提供により魚価の向上を図ることを目的として統合され、令和 2 年 5 月に開場した。

開場 1 か月前の 4 月には、コロナ感染拡大防止の観点から日本全国で緊急事態宣言が発出。その後解除されたものの国民の消費行動は戻らず、生活様式は激変、新市場だけでなく水産業界そのものに新たな対応が求められている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第1期浜プランの実施・検証結果をもとに、新型コロナ感染拡大の影響も考慮した漁業収入の向上と漁業コスト削減の取組みを実施する。

○漁業収入向上のための取組み

①活魚出荷率の向上（中・小型まき網漁業）

既に一部で実施しているマアジの活魚出荷率を向上させるとともに、マアジ以外の魚種でも活魚化を目指し販路を開拓する。

②漁獲物の鮮度向上（中・小型まき網漁業）

慢性的な氷不足の解消のため漁協製氷施設の増設を行う。また、フィッシュポンプの導入を推奨し漁獲物の品質向上や鮮度維持に努め、単価の向上を図る。

③差別化された養殖魚の生産（魚類養殖業）

販売単価が低迷しているマダイをはじめ他の魚種についても、既に一部で取組んでいるブランド化や大型化を更に拡充、また、空き生簀を活用した短期で成長が望める魚種の導入により漁家収入の向上を図る。

④取扱改善等による真珠品質の向上（真珠養殖業）

人的・技術的交流を図るため研修会等へ積極的に参加し、新しい知見を得る。また、アコヤ貝の状態や海況を注視し、適切な時期の挿核、貝掃除、及び浜揚げを行い商品珠の品質を向上させる。

⑤首都圏・関西圏等県外への出荷量の増加（その他漁船漁業）

首都圏等へ出荷するための企画マニュアル作成し、販路拡大を図る。

⑥競争力強化型機器等導入による操業体制等の強化（全漁業者）

生産性の高い設備を老朽化したものから換装、又は新規に導入することで操業体制の強化を図る。

○漁場環境管理のための取組み

⑦海岸清掃（青年漁業者が中心）

海洋汚染等の原因となる海岸漂着物や堆積物、漂流物等の清掃を行い、海の環境保全活動を実施する。

⑧漁場監視（全漁業者）

夜間の漁場監視を実施することにより密漁、盗難の抑止を図り、安心・安全な漁場を維持する。

○漁業経費（コスト）削減のための取組み

⑨餌料費の削減（魚類養殖業）

県漁協宇和島支所が所有する既存のコンテナ洗浄機（人員3名必要）を自動洗浄機（人員2名）に入れ換え、人件費を削減し製造コストを下げることで低価格MPを供給する。

⑩船底清掃・減速航行（全漁業者）

船底清掃・減速航行を徹底し燃油費の削減に取り組む。

⑪省エネ・省力型機器等導入による操業体制等の強化（全漁業者）

老朽化した漁具等を省エネ・省力型機器等に換装、又は新規に導入することで経費の削減や作業の効率化を図る。

⑫セーフティーネット事業（燃油・餌料）、及び漁業共済・積立ぶらすへの加入（全漁業者）

現状では、まき網、魚類養殖、一部の真珠、漁船漁業者のみの加入に留まるセーフティーネット事業を、周知徹底し全漁業者へ加入を推進する。又、まき網漁業・魚類養殖業のみが加入している漁業共済・積立ぶらす制度を周知徹底し、全漁業者の加入を促進することで安定した漁家経営を推進する。

⑬漁協合併によるスケールメリットを生かした、低価格資材等の供給（全漁業者）

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁協の資源管理計画により、旧暦 15,16,17 日等の休漁日、漁獲物の制限を設定し水産資源の維持に努めている。また、愛媛県漁業調整規則により漁獲物の採捕期間や体長制限を実施している。養殖漁場に関しては、漁場改善計画により環境保全に取り組んでいる。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 4 年度）■下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比 2.0%向上する。

漁業収入向上のための取組	<p>①活魚出荷率の向上（中・小型まき網漁業）</p> <p>既に一部で取組んでおり実績が上がっているマアジの活魚出荷を可能な範囲で割合を向上させるとともに、取組んでいない漁業者も活魚化を目指し、準備が整い次第実施に移行する。</p> <p>②漁獲物の鮮度向上（中・小型まき網漁業）</p> <p>県漁協宇和島支所では、慢性的な氷不足の解消、及び感染症予防で他者との接触機会を減らすために自販機型として計画している漁協製氷施設増設を設計する。また、フィッシュポンプ未導入のまき網漁業者は順次導入し、漁獲物の鮮度維持・単価向上に努める。</p> <p>③差別化された養殖魚の生産（魚類養殖業）</p> <p>販売単価が低迷しているマダイをはじめ他の魚種についても、既に一部で取組んでいるブランド化した魚種（みかんサーモン、みかん鯛、みかんブリ、伊達真鯛、宇和姫、鯛一郎クン等）の新たな販売先確保及び取扱量の増大を目指し、大手回転寿司チェーンや量販店等に対し営業を展開し、販売単価を基準年度より 0.2%向上させ、漁家所得の向上を図る。</p> <p>④取扱改善等による真珠品質の向上（真珠養殖業）</p> <p>人的・技術的交流を図るため研修会等へ積極的に参加し、新しい知見を得る。また、アコヤ貝の状態や海況を注視し、適切な時期の挿核、貝掃除、及び浜揚げを行い商品珠の品質を向上させる。以後この取組は毎年行う。</p> <p>⑤首都圏・関西圏等県外への出荷量の増（その他漁船漁業）</p> <p>流通業者から相手方の要望を情報収集しながら、視察や取り寄せなどにより、各地ブランド魚の規格や取扱手法の情報を収集する。</p> <p>⑥競争力強化型機器等導入による操業体制等の強化（全漁業者）</p> <p>生産性の高い設備を老朽化したものから換装、又は新規に導入することで操業体制の強化を図る。</p> <p>⑦漁場環境の管理改善（全漁業者）</p> <p>海岸清掃を実施することにより、漁場の管理・改善を図るとともに、夜間の</p>
--------------	---

	<p>漁場監視を実施することにより、安心・安全な漁場を維持する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>⑧餌料費の削減（魚類養殖業）</p> <p>県漁協宇和島支所では、所有する既存コンテナ洗浄機（人員3名必要）から自動のもの（人員2名）へ入換えることを計画しており、これを設計する。このことで密を回避することができ、人件費の削減にも繋がる。製造コストを下げることによって低価格MPを供給することが可能となる。</p> <p>⑨船底清掃・減速航行（全漁業者）</p> <p>船底清掃を頻繁に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト1%削減を目指す。</p> <p>⑩省エネ・省力型機器等導入（全漁業者）</p> <p>老朽化した漁具等を省エネ・省力型機器等に換装、又は新規に導入することで経費の削減や作業の効率化を図る。</p> <p>⑪セーフティーネット事業（燃油・餌料）、及び漁業共済・積立ぶらすへの加入（全漁業者）</p> <p>現状では、まき網、魚類養殖、一部の真珠、漁船漁業者のみの加入に留まるセーフティーネット事業（燃油・餌料）を、県漁協宇和島支所は全漁業者へ周知を徹底し加入を推進することで、燃油・餌料の急激な高騰に対処できる環境を整備する。又、可能な範囲で漁業共済・積立ぶらすの加入を促進することで安定した漁家経営を推進する。</p> <p>⑫漁協合併によるスケールメリットを生かした、低価格資材等の供給（全漁業者）</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・養殖業成長産業化推進事業（国） ・漁業構造改革総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

2年目（令和5年度）■下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比4.3%向上する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①活魚出荷率の向上（中・小型まき網漁業）</p> <p>前年度からのマアジ活魚化率向上の取組を継続しつつ、マアジ以外で新たに活魚化できる魚種を模索し販路を開拓する。</p>
---------------------	---

	<p>②漁獲物の鮮度向上（中・小型まき網漁業） 県漁協宇和島支所では、前年度に設計した製氷施設を整備する。また、フィッシュポンプ未導入のまき網漁業者は順次導入し、漁獲物の鮮度維持・単価向上に努める。</p> <p>③差別化された養殖魚の生産（魚類養殖業） 販売単価が低迷しているマダイをはじめ他の魚種についても、既に一部で取組んでいるブランド化した魚種の新たな販売先確保及び取扱量の増大を目指し、大手回転寿司チェーンや量販店等に対し営業を展開し、販売単価を基準年度より0.4%向上させ、漁家所得の向上を図る。</p> <p>④取扱改善等による真珠品質の向上（真珠養殖業） 人的・技術的交流を図るため研修会等へ積極的に参加し、新しい知見を得る。また、アコヤ貝の状態や海況を注視し、適切な時期の挿核、貝掃除、及び浜揚げを行い商品珠の品質を向上させる。</p> <p>⑤首都圏・関西圏等県外への出荷量の増（その他漁船漁業） 1年目で情報収集した規格、取扱い手法、出荷先が求めるニーズ等について、流通業者との勉強会を定期的に行い、まずは関西圏へ出荷するための企画マニュアルを作成し、漁業者はこれを遵守して出荷することで、県外への出荷量を基準年度より2%に上げることを目標とする。</p> <p>⑥競争力強化型機器等導入による操業体制等の強化（全漁業者） 生産性の高い設備を老朽化したものから換装、又は新規に導入することで操業体制の強化を図る。</p> <p>⑦漁場環境の管理改善（全漁業者） 海岸清掃を実施することにより、漁場の管理・改善を図るとともに、夜間の漁場監視を実施することにより、安心・安全な漁場を維持する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>⑧餌料費の削減（魚類養殖業） 県漁協宇和島支所では、前年度に設計した自動コンテナ洗浄機を整備する。このことで密を回避することができ、人件費の削減にも繋がる。製造コストを下げることで低価格MPを供給することが可能となる。</p> <p>⑨船底清掃・減速航行（全漁業者） 船底清掃を頻繁に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト1%削減を目指す。</p> <p>⑩省エネ・省力型機器等導入（全漁業者） 老朽化した漁具等を省エネ・省力型機器等に換装、又は新規に導入することで経費の削減や作業の効率化を図る。</p> <p>⑪セーフティネット事業（燃油・餌料）、及び漁業共済・積立ぷらすへの加入（全漁業者）</p>

	<p>前年から引き続き県漁協宇和島支所は全漁業者へ周知を徹底し加入を推進することで、燃油・餌料の急激な高騰に対処できる環境を整備する。又、可能な範囲で漁業共済・積立ぷらすの加入を促進することで安定した漁家経営を推進する。</p> <p>⑫漁協合併によるスケールメリットを生かした、低価格資材等の供給（全漁業者）</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・養殖業成長産業化推進事業（国） ・漁業構造改革総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国）

3年目（令和6年度）■下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比9.6%向上する。

漁業収入向上のための取組	<p>①活魚出荷率の向上（中・小型まき網漁業）</p> <p>1年目からのマアジ活魚化率向上の取組を継続しつつ、主にカツオ一本釣り漁業の餌用としてカタクチイワシを活魚出荷する技術を取得するため、既に取組んでいる地域へ研修に赴き、同時に販売先への営業を展開する。</p> <p>②漁獲物の鮮度向上（中・小型まき網漁業）</p> <p>県漁協宇和島支所は、整備した製氷施設により製氷能力を向上させることで氷不足を解消し、漁獲物の鮮度を保ち魚価の向上を図る。また、フィッシュポンプ未導入のまき網漁業者は順次導入し、漁獲物の鮮度維持・単価向上に努める。</p> <p>③差別化された養殖魚の生産（魚類養殖業）</p> <p>販売単価が低迷しているマダイをはじめ他の魚種についても、既に一部で取組んでいるブランド化した魚種の新たな販売先確保及び取扱量の増大を目指し、大手回転寿司チェーンや量販店等に対し営業を展開し、販売単価を基準年度より0.6%向上させ、漁家所得の向上を図る。</p> <p>④取扱改善等による真珠品質の向上（真珠養殖業）</p> <p>人的・技術的交流を図るため研修会等へ積極的に参加し、新しい知見を得る。また、アコヤ貝の状態や海況を注視し、適切な時期の挿核、貝掃除、及び浜揚げを行い商品珠の品質を向上させる。</p> <p>⑤首都圏・関西圏等県外への出荷量の増（その他漁船漁業）</p> <p>引き続き企画マニュアルを遵守した出荷を徹底するとともに、関西圏の市</p>
--------------	--

	<p>場卸売業者からの要望等を継続して収集・検討し、これら要望等を踏まえ安定的に出荷することで、県外への出荷量を基準年度より3%に上げることを目標とする。</p> <p>⑥競争力強化型機器等導入による操業体制等の強化（全漁業者） 生産性の高い設備を老朽化したものから換装、又は新規に導入することで操業体制の強化を図る。</p> <p>⑦漁場環境の管理改善（全漁業者） 海岸清掃を実施することにより、漁場の管理・改善を図るとともに、夜間の漁場監視を実施することにより、安心・安全な漁場を維持する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>⑧餌料費の削減（魚類養殖業） 県漁協宇和島支所は、前年度に換装したコンテナ洗浄機を活用してMPの製造原価を引き下げ、より低価格なMPを供給する。このことで漁協のMPを購入する既存の魚類養殖業者は製造原価の6割に達する餌料費を0.3%抑制でき、収益の増加に繋がる。</p> <p>⑨船底清掃・減速航行（全漁業者） 船底清掃を頻繁に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト1%削減を目指す。</p> <p>⑩省エネ・省力型機器等導入（全漁業者） 老朽化した漁具等を省エネ・省力型機器等に換装、又は新規に導入することで経費の削減や作業の効率化を図る。</p> <p>⑪セーフティーネット事業（燃油・餌料）、及び漁業共済・積立ぷらすへの加入（全漁業者） 前年から引き続き県漁協宇和島支所は全漁業者へ周知を徹底し加入を推進することで、燃油・餌料の急激な高騰に対処できる環境を整備する。又、可能な範囲で漁業共済・積立ぷらすの加入を促進することで安定した漁家経営を推進する。</p> <p>⑫漁協合併によるスケールメリットを生かした、低価格資材等の供給（全漁業者）</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・養殖業成長産業化推進事業（国） ・漁業構造改革総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

4年目（令和7年度）■下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比12.0%向上する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①活魚出荷率の向上（中・小型まき網漁業） 1年目からのマアジ活魚化率向上の取組を継続しつつ、カタクチイワシ活魚出荷に取組み収益の向上を図る。</p> <p>②漁獲物の鮮度向上（中・小型まき網漁業） 県漁協宇和島支所は、整備した製氷施設により製氷能力を向上させることで氷不足を解消し、漁獲物の鮮度を保ち魚価の向上を図る。また、フィッシュポンプ未導入のまき網漁業者は順次導入し、漁獲物の鮮度維持・単価向上に努める。</p> <p>③差別化された養殖魚の生産（魚類養殖業） 販売単価が低迷しているマダイをはじめ他の魚種についても、既に一部で取組んでいるブランド化した魚種の新たな販売先確保及び取扱量の増大を目指し、大手回転寿司チェーンや量販店等に対し営業を展開し、販売単価を基準年度より0.8%向上させ、漁家所得の向上を図る。</p> <p>④取扱改善等による真珠品質の向上（真珠養殖業） 人的・技術的交流を図るため研修会等へ積極的に参加し、新しい知見を得る。また、アコヤ貝の状態や海況を注視し、適切な時期の挿核、貝掃除、及び浜揚げを行い商品珠の品質を向上させる。</p> <p>⑤首都圏・関西圏等県外への出荷量の増（その他漁船漁業） 引き続き企画マニュアルを遵守した関西圏への出荷を徹底するとともに、関西圏の市場卸売業者からの要望等を継続して収集・検討し、これら要望等を踏まえ安定的に出荷する。 また、漁業者と流通業者との勉強会を定期的で開催し、これまでの関西圏に加え主に首都圏へ出荷するための情報収集、規格マニュアル作成等を行い、漁業者はこれを遵守し出荷することで、県外への出荷量を基準年度より4%に上げることを目標とする。</p> <p>⑥競争力強化型機器等導入による操業体制等の強化（全漁業者） 生産性の高い設備を老朽化したものから換装、又は新規に導入することで操業体制の強化を図る。</p> <p>⑦漁場環境の管理改善（全漁業者） 海岸清掃を実施することにより、漁場の管理・改善を図るとともに、夜間の漁場監視を実施することにより、安心・安全な漁場を維持する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>⑧餌料費の削減（魚類養殖業） 県漁協宇和島支所は、管内の魚類養殖業者の漁協MPの購入を推進し、魚類養殖業者は可能な範囲でこれを購入し、餌料費を抑制し、収益の向上を図る。</p>

	<p>⑨船底清掃・減速航行（全漁業者） 船底清掃を頻繁に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト1%削減を目指す。</p> <p>⑩省エネ・省力型機器等導入（全漁業者） 老朽化した漁具等を省エネ・省力型機器等に換装、又は新規に導入することで経費の削減や作業の効率化を図る。</p> <p>⑪セーフティーネット事業（燃油・餌料）、及び漁業共済・積立ふらすへの加入（全漁業者） 前年から引き続き県漁協宇和島支所は全漁業者へ周知を徹底し加入を推進することで、燃油・餌料の急激な高騰に対処できる環境を整備する。又、可能な範囲で漁業共済・積立ふらすの加入を促進することで安定した漁家経営を推進する。</p> <p>⑫漁協合併によるスケールメリットを生かした、低価格資材等の供給（全漁業者）</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・養殖業成長産業化推進事業（国） ・漁業構造改革総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国）

5年目（令和8年度）■下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比13.5%向上する。

漁業収入向上のための取組	<p>①活魚出荷率の向上（中・小型まき網漁業） 1年目からのマアジ活魚化率向上の取組を継続しつつ、カタクチイワシ活魚出荷を安定的に取組み収益の向上を図る。</p> <p>②漁獲物の鮮度向上（中・小型まき網漁業） 県漁協宇和島支所が整備した製氷施設により安定的に氷を供給することで漁獲物の鮮度を保ち魚価の向上を図る。また、フィッシュポンプ未導入のまき網漁業者は順次導入し、漁獲物の鮮度維持・単価向上に努める。</p> <p>③差別化された養殖魚の生産（魚類養殖業） 販売単価が低迷しているマダイをはじめ他の魚種についても、既に一部で取組んでいるブランド化した魚種の新たな販売先確保及び取扱量の増大を目指し、大手回転寿司チェーンや量販店等に対し営業を展開し、販売単価を基準年度より1%向上させ、漁家所得の向上を図る。</p> <p>④取扱改善等による真珠品質の向上（真珠養殖業）</p>
--------------	---

	<p>人的・技術的交流を図るため研修会等へ積極的に参加し、新しい知見を得る。また、アコヤ貝の状態や海況を注視し、適切な時期の挿核、貝掃除、及び浜揚げを行い商品珠の品質を向上させる。</p> <p>⑤首都圏・関西圏等県外への出荷量の増（その他漁船漁業） 引き続き企画マニュアルを遵守した関西圏・首都圏への出荷を徹底するとともに、市場卸売業者からの要望等を継続して収集・検討し、これら要望等を踏まえ安定的に出荷することで、県外への出荷量を基準年度より5%に上げることを目標とする。</p> <p>⑥競争力強化型機器等導入による操業体制等の強化（全漁業者） 生産性の高い設備を老朽化したものから換装、又は新規に導入することで操業体制の強化を図る。</p> <p>⑦漁場環境の管理改善（全漁業者） 海岸清掃を実施することにより、漁場の管理・改善を図るとともに、夜間の漁場監視を実施することにより、安心・安全な漁場を維持する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>⑧餌料費の削減（魚類養殖業） 県漁協宇和島支所は、引続き管内の魚類養殖業者の漁協MPの購入を推進し、魚類養殖業者は可能な範囲でこれを購入し、餌料費を抑制し、収益の向上を図る。</p> <p>⑨船底清掃・減速航行（全漁業者） 船底清掃を頻繁に実施することで航行時の船体への抵抗を減少させる。また、減速航行を徹底し基準年度に対して燃油コスト1%削減を目指す。</p> <p>⑩省エネ・省力型機器等導入（全漁業者） 老朽化した漁具等を省エネ・省力型機器等に換装、又は新規に導入することで経費の削減や作業の効率化を図る。</p> <p>⑪セーフティネット事業（燃油・餌料）、及び漁業共済・積立ぷらすへの加入（全漁業者） 前年から引き続き県漁協宇和島支所は全漁業者へ周知を徹底し加入を推進することで、燃油・餌料の急激な高騰に対処できる環境を整備する。又、可能な範囲で漁業共済・積立ぷらすの加入を促進することで安定した漁家経営を推進する。</p> <p>⑫漁協合併によるスケールメリットを生かした、低価格資材等の供給（全漁業者）</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・養殖業成長産業化推進事業（国） ・漁業構造改革総合対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国）

<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国）

(5) 関係機関との連携

愛媛県、宇和島市、魚市場関係者は基より、流通業者と緊密な連携を図り、取組の効果が十分に発揮できる環境を創出する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 28 年度～ 令和 2 年度の 5 中 3 平均	: 漁業所得（構成員総所得） 円
	目標年	令和 8 年度	: 漁業所得（構成員総所得） 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖マダイ単価	基準年	5 中 3 平均	822.8 (円)
	目標年	令和 8 年度	831 (円)
養殖マダイ用餌代	基準年	5 中 3 平均	2,026,343 (千円)
	目標年	令和 8 年度	2,020,264 (千円)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

新型コロナウイルスの影響をまともに受けた養殖マダイの販売単価は、令和 2 年では 566 円となっているが、今後はブランド化による付加価値向上の期待も含め直近 5 中 3 平均額から 1% 上昇させることを目標とする。

養殖マダイの餌代については、地元地区にある餌料メーカーから、より安価な愛媛県漁協宇和島支所が製造する MP へ切り替えていくことで 5 中 3 平均額から 0.3% 削減させることを目標と

する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	・製氷機、及び貯氷庫の増設に活用する。 ・自動コンテナ洗浄機の建設に活用する。
・漁業経営セーフティネット構築事業	燃油及び養殖用配合飼料の急激な高騰の影響が緩和されることで、漁家経営の安定化を図る。
・競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上、または省力・省コスト化に資する機器等の導入により、所得の増加を図る。
・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組を行い、漁家経営の安定化を図る。
・水産業成長産業化沿岸地域創出事業	資源管理、漁場改善を徹底し、漁業者の収益向上に必要となる漁船、漁網、及び漁具リースの取組を行い、漁家経営の安定化を図る。
・養殖業成長産業化推進事業	養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査に活用する。
・漁業構造改革総合対策事業	高性能漁船の導入等や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上や、居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法、マーケット・イン型養殖業等の実証に取り組む。
・水産多面的機能発揮対策事業（国）	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動を行う。